

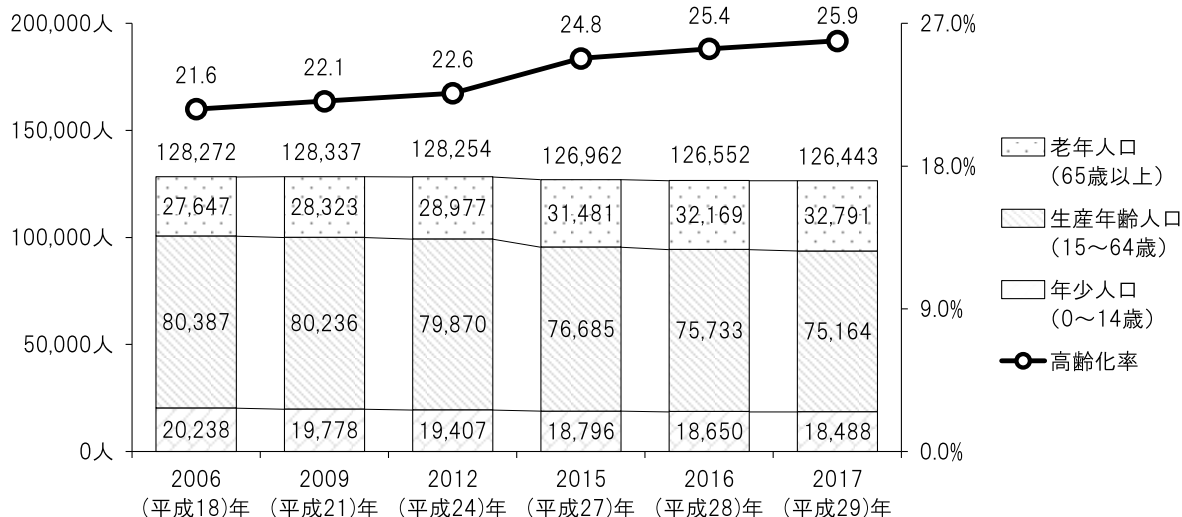
第 2 章 霧島市の高齢者等を取り巻く現状

(1) 高齢者等の状況

1. 人口の推移

本市の総人口は2009(平成21)年以降緩やかに減少し、2017(平成29)年には126,443人となっています。高齢化率は年々上昇を続け、2006(平成18)年より4.3ポイント増加しています。

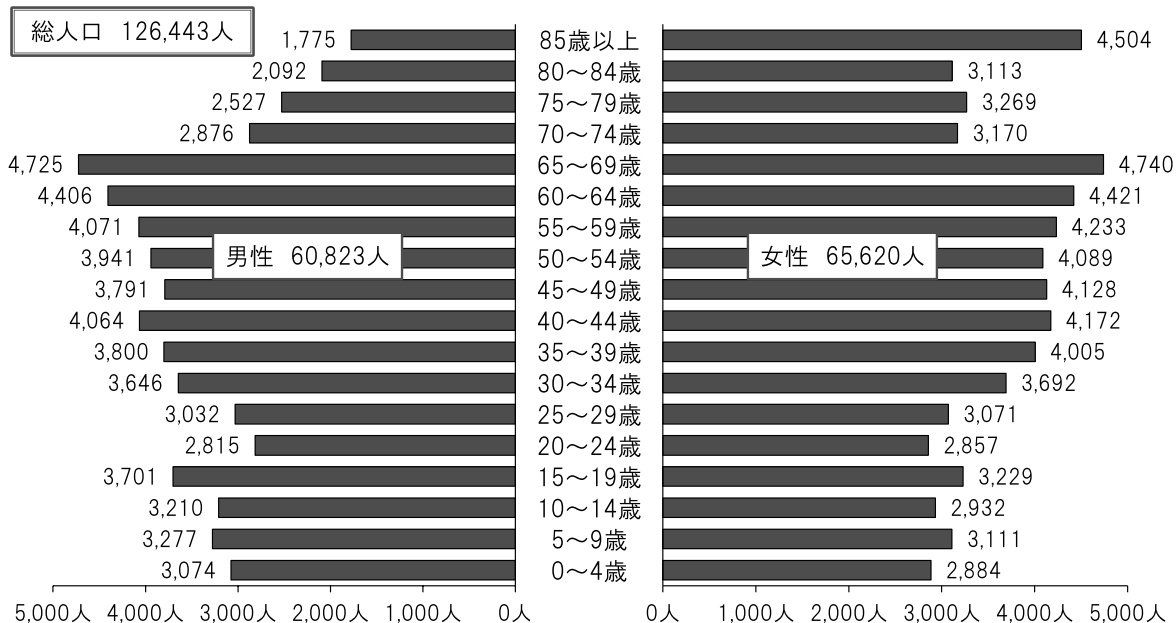
<図表 No. 6 年齢3区分別人口構成の推移>



各年10月現在 (資料: 住民基本台帳)

<図表 No. 7 人口ピラミッド 2017(平成29)年10月>

男女比では女性が多く、年齢別では65~69歳が最も多くなっています。

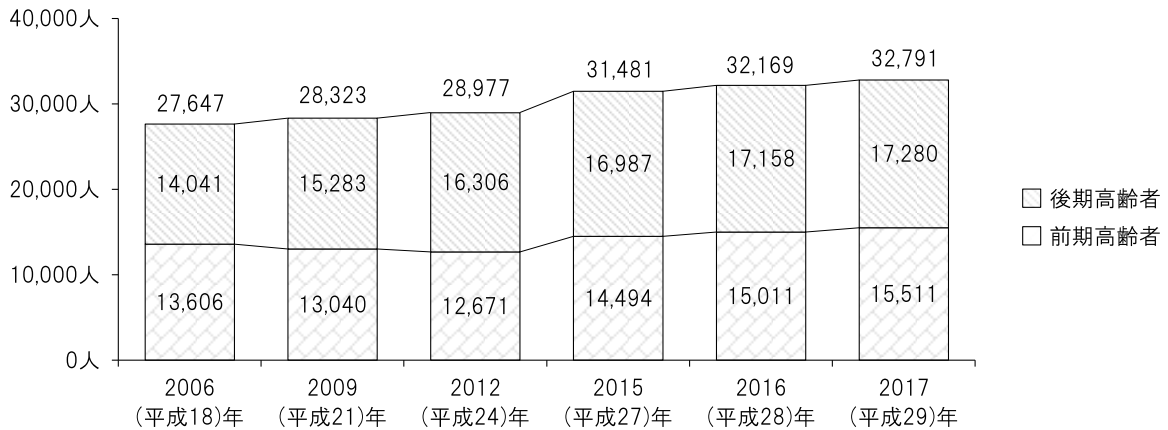


各年10月現在 (資料: 住民基本台帳)

2. 前期・後期高齢者数の推移

2006(平成18)年からの推移をみると、2017(平成29)年では前期高齢者が1,905人、後期高齢者が3,239人増加しています。

<図表 No. 8 前期・後期高齢者数の推移>



各年10月現在 (資料: 住民基本台帳)

3. 高齢者世帯の状況

高齢者単身世帯数、高齢者夫婦世帯数については、増加を続けています。高齢者同居世帯数については、2010(平成22)年の調査時に減少しましたが、2015(平成27)年調査では増加に転じています。

<図表 No. 9 高齢者世帯の状況>

	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)
一般世帯数	51,396	52,254	53,836	54,166
高齢者のいる世帯数	16,701	17,879	18,598	20,271
(65歳以上) 構成比	32.5	34.2	34.5	37.4
高齢者単身世帯数	5,390	5,992	6,495	7,149
構成比	32.3	33.5	34.9	35.3
高齢者夫婦世帯数	5,869	6,185	6,513	6,725
構成比	35.1	34.6	35.0	33.2
高齢者同居世帯数	5,442	5,702	5,590	6,397
構成比	32.6	31.9	30.1	31.6

(資料: 国勢調査)

※高齢者夫婦世帯とは、夫65歳以上妻60歳以上の夫婦一組の一般世帯

※比率は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。(以下の各表においても同じ)

第2章 霧島市の高齢者等を取り巻く現状
 (1) 高齢者等の状況

4. 高齢者の就業状況

高齢者における就業状況では、市全体の総就業者数がわずかに減少していくなかで、65歳以上の就業者数が2015(平成27)年には減少から増加に転じています。75歳以上の就業者数に関しては、わずかに増加を続けています。

<図表 No. 10 高齢者の就業状況>

	総就業者数 (A)	65歳以上人口 (B)	65歳以上の就業者数		総就業者に占める高齢者の割合 (C/A)	高齢者人口に占める就業者の割合 (C/B)	
			(C)	65~74歳			75歳以上
2000年(H12)	58,053	25,336	4,703	3,855	848	8.1	18.6
2005年(H17)	57,887	27,400	4,812	3,689	1,126	8.3	17.6
2010年(H22)	56,460	28,489	4,268	3,089	1,179	7.6	15.0
2015年(H27)	55,705	31,662	5,546	4,314	1,232	10.0	17.5

(資料：国勢調査)

(2) 介護保険事業の状況

1. 老年人口、認定者数、保険給付費の推移

老年人口（65歳以上）の増加率よりも、認定者数、保険給付費の増加が特に高く、保険給付費については2017(平成29)年では2006(平成18)年と比較して約1.6倍の増加がみられます。

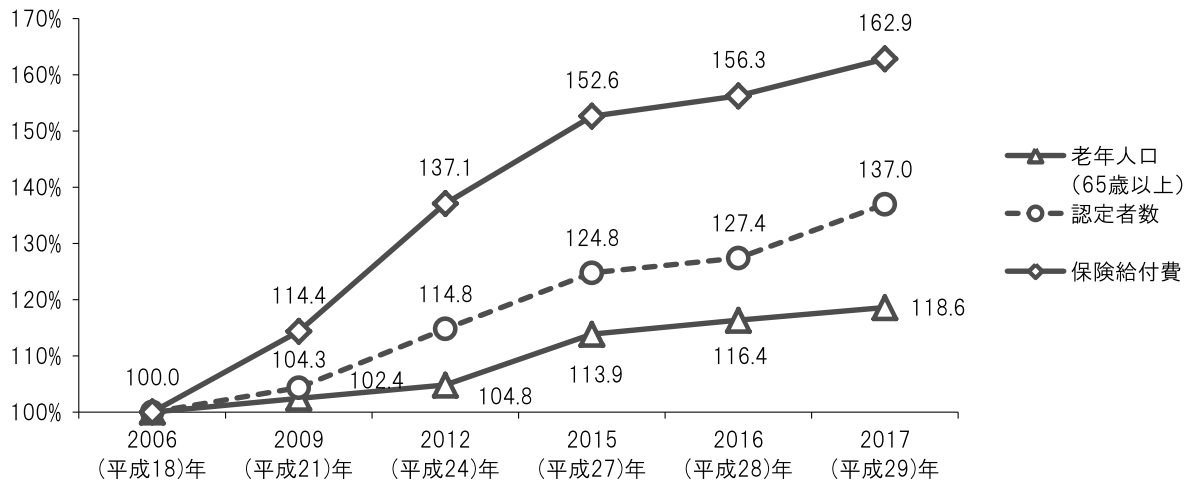
<図表 No. 11 老年人口、認定者数、保険給付費の推移>

単位：人、千円

	2006年 (H18)	2009年 (H21)	2012年 (H24)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)
老年人口（65歳以上）	27,647	28,323	28,977	31,481	32,169	32,791
増加率（%）	100.0	102.4	104.8	113.9	116.4	118.6
認定者数	4,668	4,871	5,359	5,825	5,947	6,394
増加率（%）	100.0	104.3	114.8	124.8	127.4	137.0
保険給付費	6,083,646	6,957,548	8,340,850	9,286,486	9,506,373	9,907,427
増加率（%）	100.0	114.4	137.1	152.6	156.3	162.9

※増加率に関しては小数点第1位で四捨五入をしているため、2006(平成18)年の数字に増加率を掛けても完全には一致しません。

<図表 No. 12 平成18年を100とした老年人口、認定者数、保険給付費の増加率の推移>



※2006(平成18)年の数値を100として増加率を算出

老年人口：各年10月現在（資料：住民基本台帳）

認定者数：各年9月月報（資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報）

保険給付費：2017(平成29)年は見込み（資料：長寿・障害福祉課調べ）

第2章 霧島市の高齢者等を取り巻く現状
 (2) 介護保険事業の状況

2. 要介護（要支援）認定者数及び認定率の状況

要支援認定者数、要介護認定者数共に2015(平成27)年度と2016(平成28)年度に関しては実績値が推計値を下回りましたが、2017(平成29)年度には実績値が推計値を上回っています。

2017(平成29)年度の合計数では、実績値が推計値を109人上回っています。

<図表 No. 13 要介護（要支援）認定者数の状況>

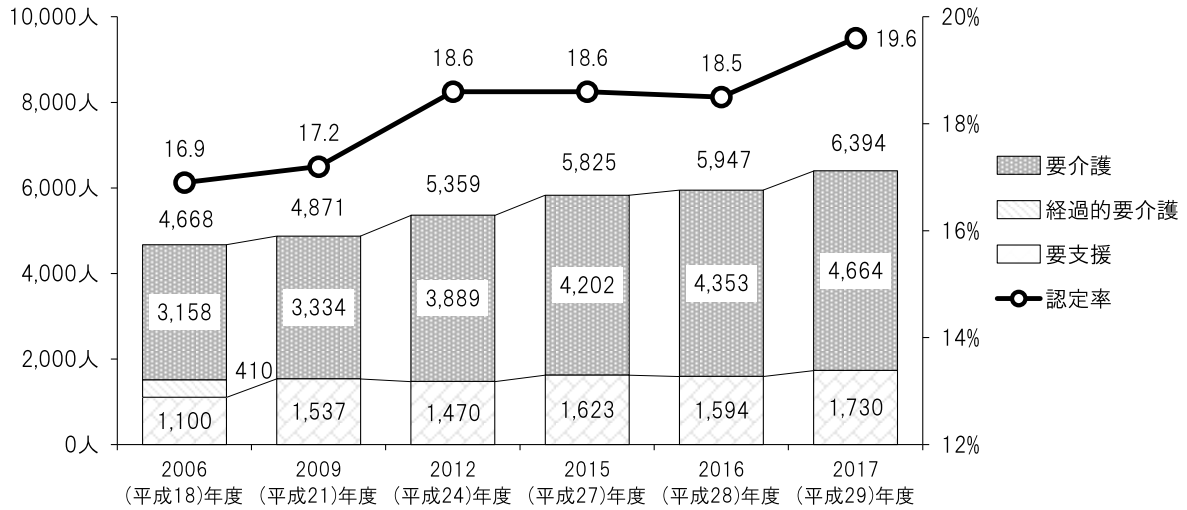
(単位：人)

介護度	実績値			(参考) 前回の計画推計値		
	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)
要支援1	924	849	891	920	903	884
要支援2	699	745	839	776	804	820
要支援計	1,623	1,594	1,730	1,696	1,707	1,704
要介護1	1,191	1,243	1,289	1,312	1,367	1,435
要介護2	918	925	1,020	864	818	780
要介護3	718	735	785	708	682	687
要介護4	730	783	871	806	895	990
要介護5	645	667	699	669	681	689
要介護計	4,202	4,353	4,664	4,359	4,443	4,581
合計	5,825	5,947	6,394	6,055	6,150	6,285

各年9月月報（資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報）

認定率に関しては、2006(平成18)年度 16.9%に対し、2017(平成29)年度 19.6%で2.7ポイント上昇しています。

<図表 No. 14 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移>



各年9月月報（資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報）

3. 認知症高齢者数

認知症の判定を受けた高齢者数では、「Ⅱb」が1,790人と全体の中で最も多く、次いで「Ⅲa」が1,278人、「Ⅳ」が453人となっています。

<図表 No. 15 年齢階層別の認知症高齢者等数の状況>

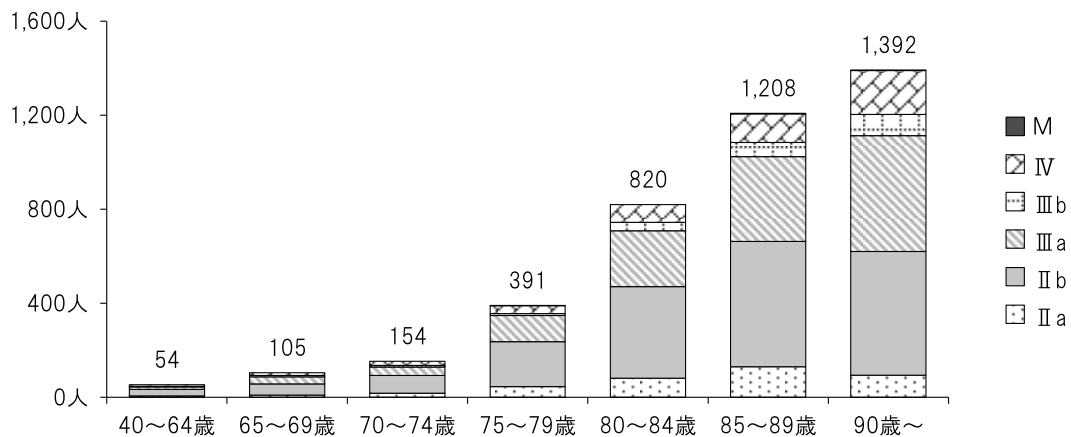
(単位：人)

年齢階層	認知症高齢者の日常生活自立度						計
	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	
40～64歳	7	27	11	2	7	0	54
65～69歳	10	48	30	5	12	0	105
70～74歳	18	76	36	6	18	0	154
75～79歳	46	191	111	9	33	1	391
80～84歳	82	389	238	36	75	0	820
85～89歳	131	533	360	60	122	2	1,208
90歳～	95	526	492	91	186	2	1,392
計	389	1,790	1,278	209	453	5	4,124

2017(平成29)年10月現在 (資料：長寿・障害福祉課調べ)

年齢別では75～79歳から人数が増えはじめ、90歳以上が最も多くなっています。年齢が上がるにしたがって「Ⅲa」の割合が高くなっています。

<図表 No. 16 年齢階層別の認知症高齢者等数の状況>



2017(平成29)年10月現在 (資料：長寿・障害福祉課調べ)

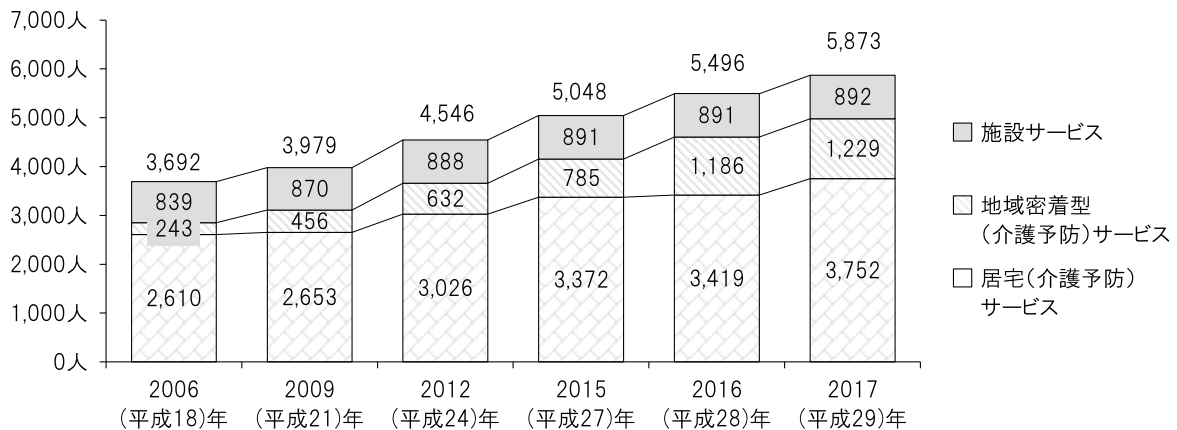
※【参考】認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準

ランク	判定基準
Ⅱ (a、b)	日常生活に支障を来たすような症状、行動や意思疎通の困難さが多少見られても、 <u>誰かが注意していれば自立できる</u> 。(a=家庭外で、b=家庭内でも)
Ⅲ (a、b)	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、 <u>介護を必要とする</u> 。(a=日中を中心に b=夜間を中心に)
Ⅳ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、 <u>常に介護を必要とする</u> 。
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、 <u>専門医療を必要とする</u> 。

4. 介護保険サービス受給者数の推移

介護保険サービス受給者数の推移については、施設サービスはほぼ横ばいとなっていますが、居宅（介護予防）サービスと地域密着型（介護予防）サービスが増加しています。地域密着型（介護予防）サービスの増加に関しては、小規模の通所介護が地域密着型に移行した影響によります。

<図表 No. 17 介護保険サービス受給者数の推移>

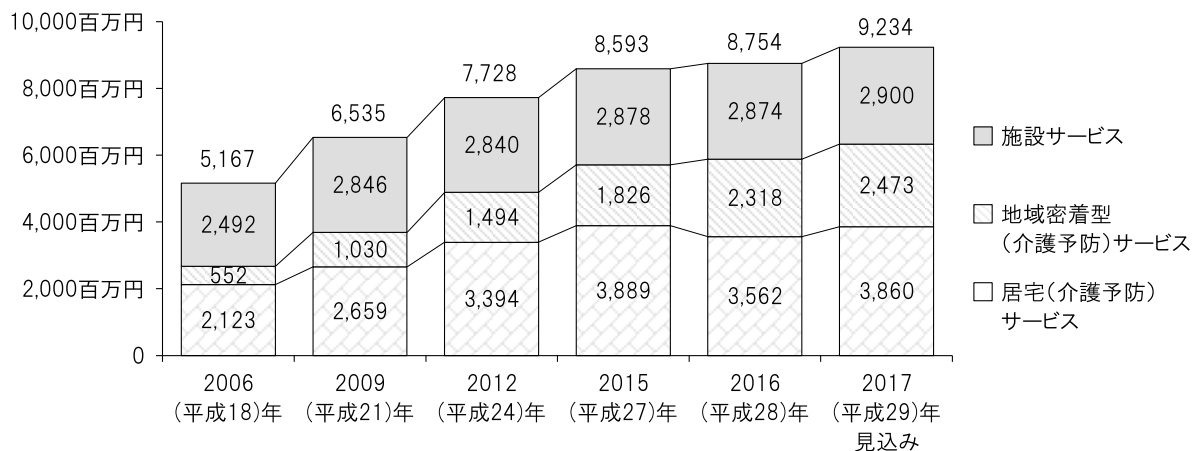


各年9月月報（資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報）

5. 介護保険サービス給付費の推移

介護保険サービス給付費の推移については、居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービスの給付費が増加しています。地域密着型（介護予防）サービスの給付費の増加については、受給者の増加と同じく小規模の通所介護が地域密着型に移行した影響が要因としてあげられます。

<図表 No. 18 介護保険サービス給付費の推移>



2006(平成18)年～2015(平成27)年（資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報）

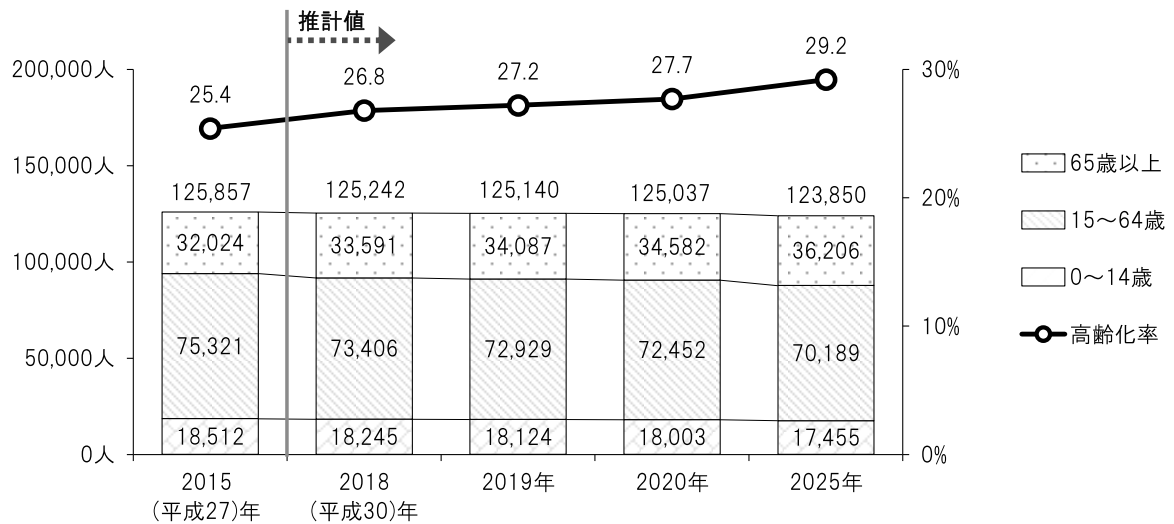
2016(平成28)年、2017(平成29)年（資料：「見える化」システムより転載）

(3) 2025年の霧島市(単純推計)

1. 年齢区分別将来推計

本市の総人口は、2015(平成27)年は、125,857人で、高齢化率は25.4%でした。今後の推計をみると、2020年の総人口は125,037人、高齢化率は27.7%、2025年の総人口は123,850人、高齢化率は29.2%となる見込みです。

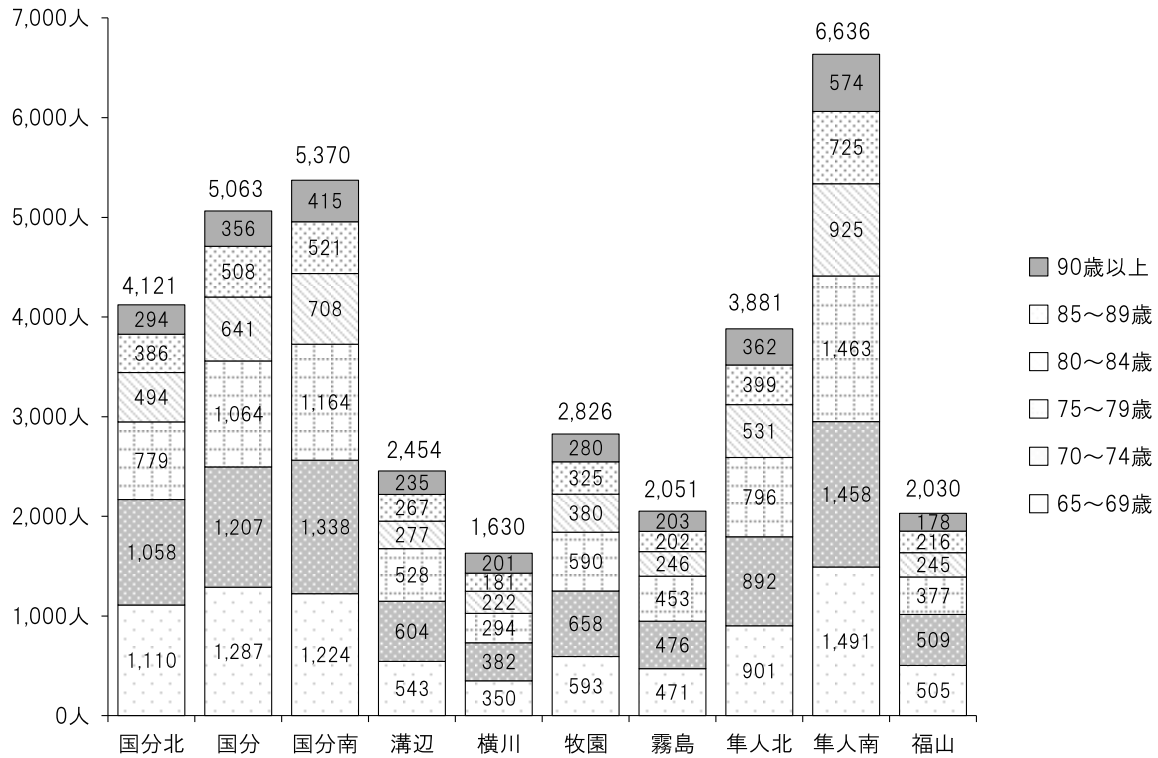
<図表 No. 19 総人口の将来推計>



(資料：霧島市総合計画時に算出された独自推計)
 2015(平成27)年：総務省「国勢調査」

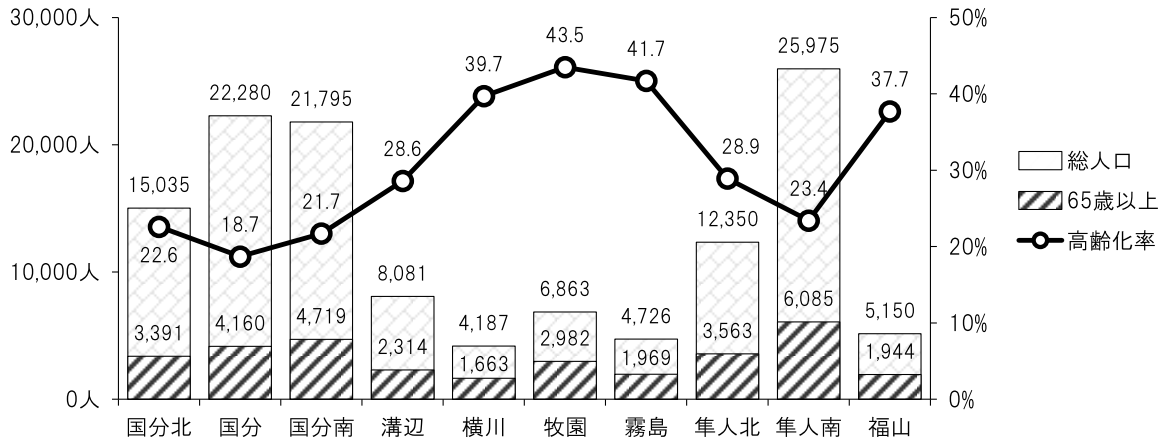
第2章 霧島市の高齢者等を取り巻く現状
 (3) 2025年の霧島市(単純推計)

<図表 No. 20 2025(平成37)年の圏域別65歳以上人口の推計>



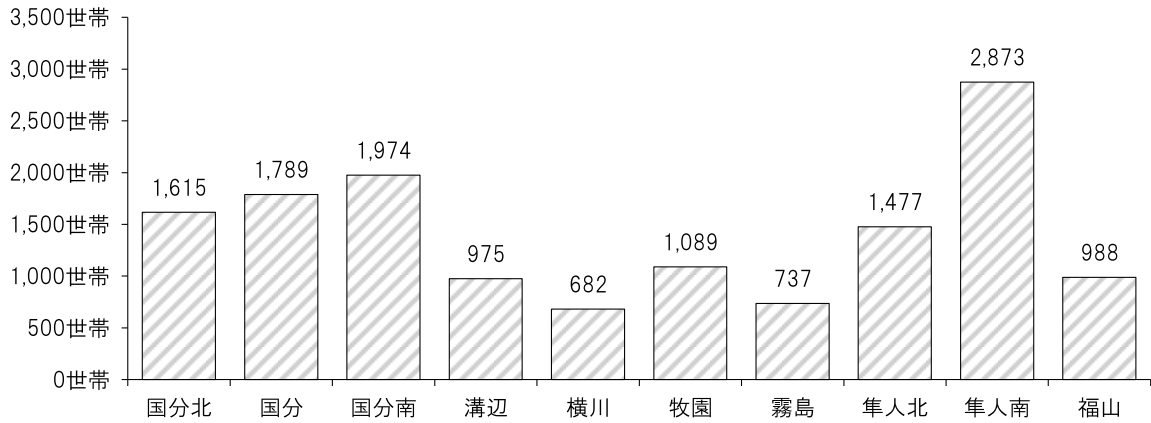
(資料：コーホート変化率法により推計)

<図表 No. 21 【参考】日常生活圏域ごとの人口構成区分と高齢化率 2017(平成29)年9月末>



(資料：住民基本台帳 2017(平成29)年9月末)

<図表 No. 22 2025年の圏域別65歳以上の1人世帯数の推計>

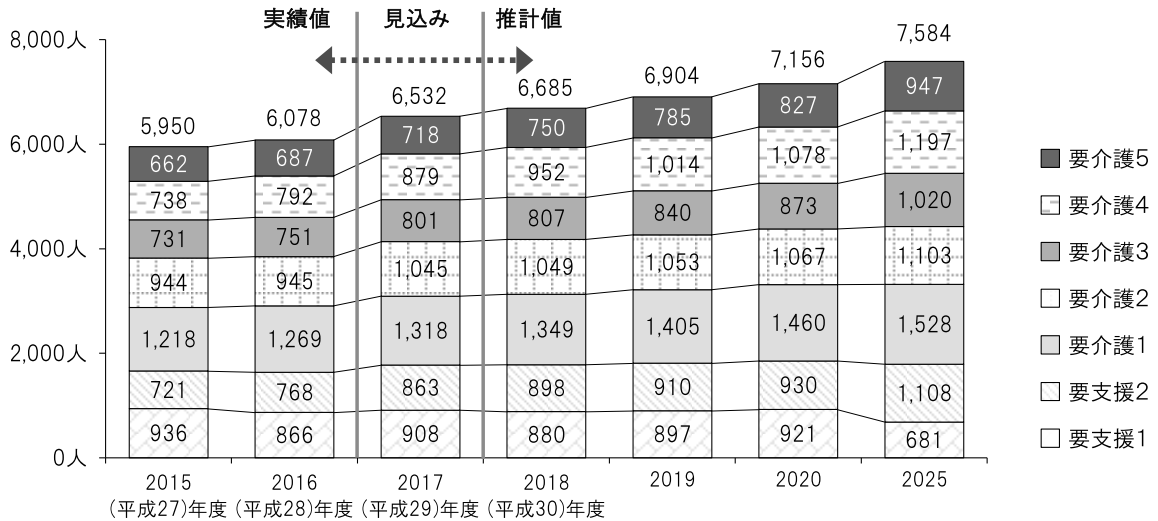


(資料：長寿・障害福祉課調べ)

2. 認定者数将来推計

要介護(要支援)認定者の推計をみると、2017(平成29)年見込みでは、6,532人となっています。2025年では、7,584人と推計されています。

<図表 No. 23 要介護(要支援)認定者数の将来推計>



(資料：「見える化」システムより転載)

(4) 高齢者実態調査の総括

1. 調査の概要

① 調査の目的

本調査は、要介護（要支援）認定を受けていない65歳以上の高齢者及び40歳以上65歳未満の市民、在宅要介護（要支援）者の日常生活の実態や、保健・福祉サービス並びに介護保険サービスに対するニーズを把握し、本計画を策定する上で、必要となる基礎資料を得ることを目的として実施しました。

② 調査対象及びサンプル数

調査の種別	一般高齢者調査	若年者調査	在宅要介護(要支援)者調査
調査対象	2016(平成28)年10月1日現在で65歳以上の市民	2016(平成28)年10月1日現在で40歳以上65歳未満の市民	在宅の要介護者及び要支援者
サンプル数	1,300	1,500	1,100
有効回収数 (有効回収率)	946 (72.8%)	851 (56.7%)	591 (53.7%)

③ 報告書利用上の注意

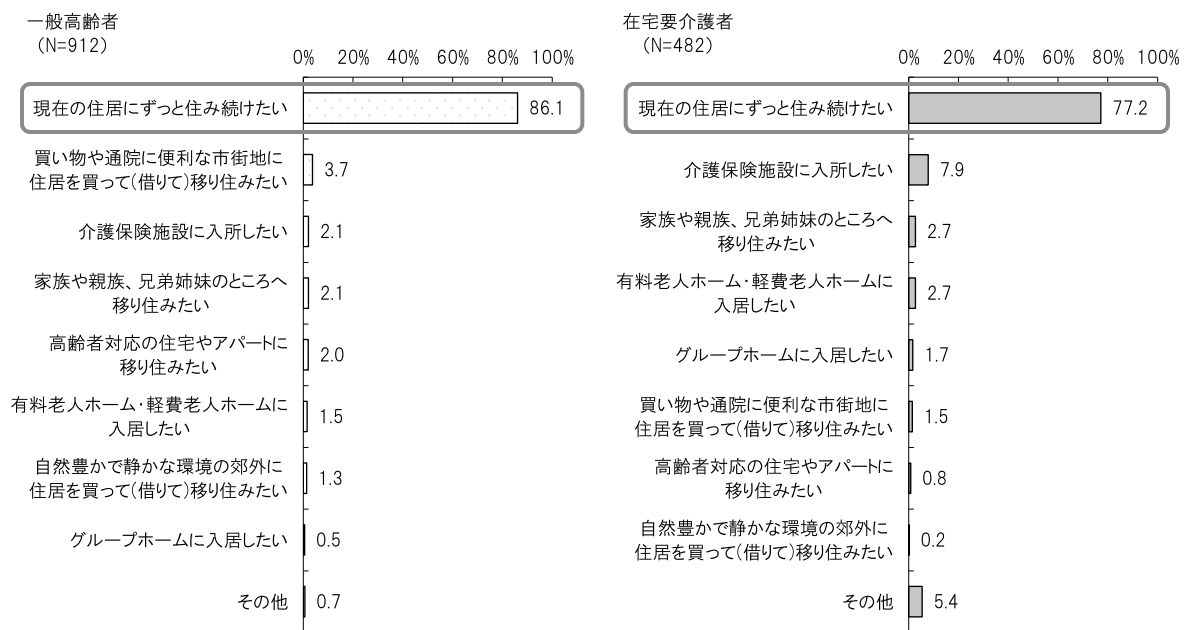
- ・単純回答の場合、端数処理の関係上、構成比(%)の合計が100%にならない場合があります。
- ・複数回答の場合、すべての構成比(%)の合計は、原則として100%を超える場合があります。
- ・図中の「N」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

2. 個別調査結果

① 今後、希望する生活場所について

「現在の住居にずっと住み続けたい」が一般高齢者で86.1%、在宅要介護者で77.2%と最も高くなっています。一般高齢者、在宅要介護者ともに、住み慣れた自宅で暮らしたいという意向が他の回答を大きく上回っています。

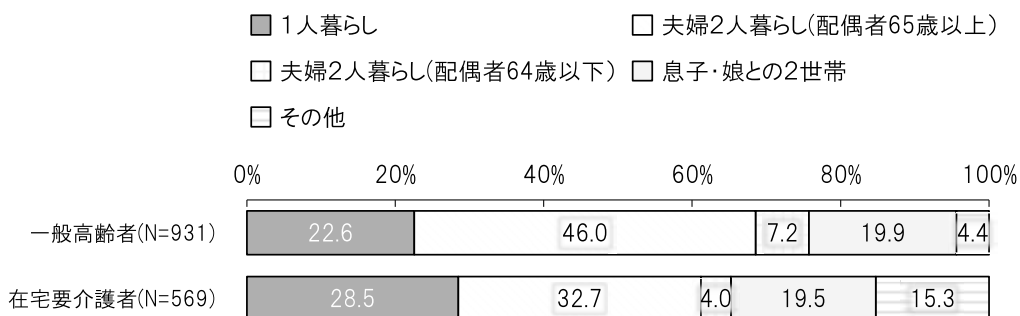
<図表 No. 24 今後、希望する生活場所について>



② 世帯の状況について

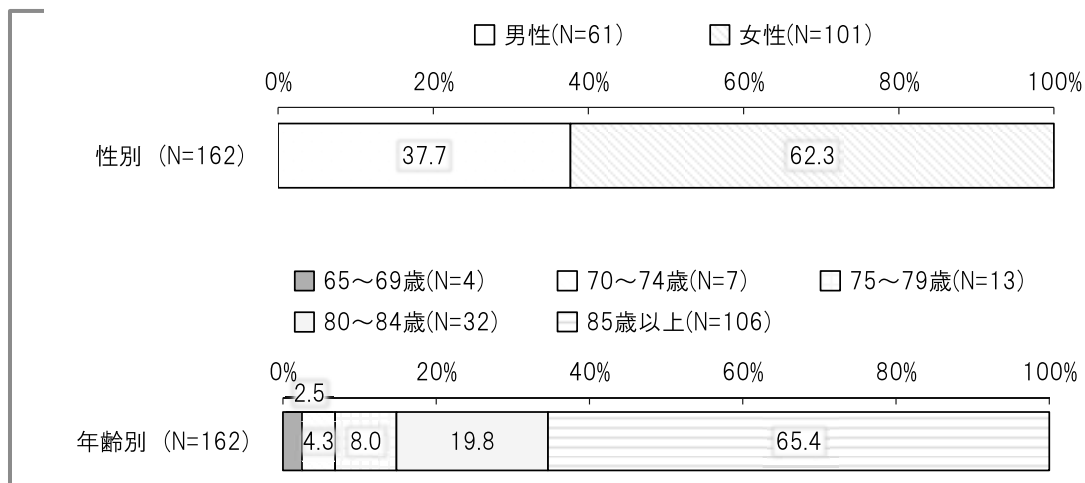
一般高齢者、在宅要介護者ともに「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」がそれぞれ46.0%、32.7%と最も高くなっています。また、「1人暮らし」を含めた『高齢者のみの世帯』が一般高齢者では68.6%、在宅要介護者では61.2%となっています。

<図表 No. 25 世帯の状況について>



在宅要介護者一人暮らしについては、女性の割合が多くなっています。
 年齢別では、85歳以上が65.4%と全体の中で最も高くなっています。

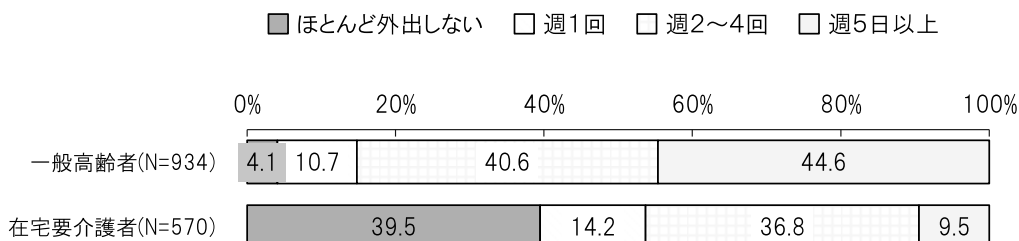
<図表 No. 26 世帯の状況について（在宅要介護者一人暮らしの性別・年齢別）>



③ 外出頻度について

一般高齢者では「週2～4回」が40.6%、「週5日以上」が44.6%と8割以上の方が、外出頻度が高いのに対し、在宅要介護者では「ほとんど外出しない」が39.5%と最も高くなっています。

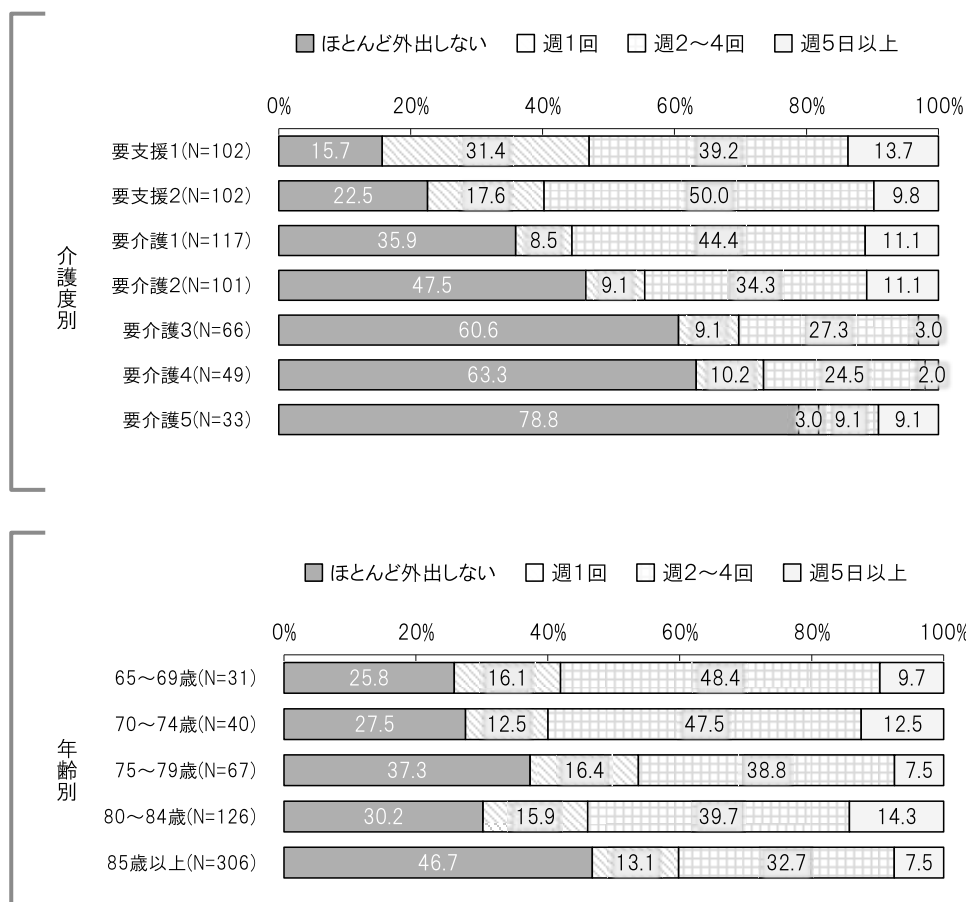
<図表 No. 27 外出頻度について>



在宅要介護者の回答における割合を介護度別でみると、介護度の上昇とともに外出頻度が低くなっており、要介護3の中重度認定者から「ほとんど外出しない」が5割を上回っています。

年齢別では、「80～84歳」で外出する方の割合が少し高くなっていますが、85歳以上になると「ほとんど外出しない」が46.7%と約半数となっています。

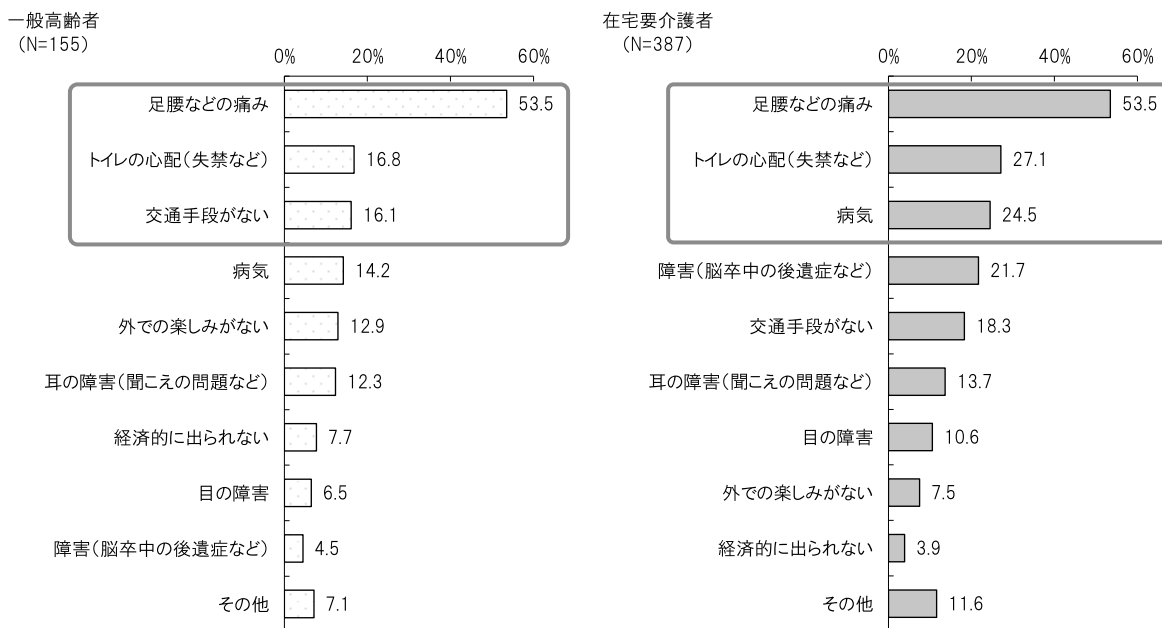
<図表 No. 28 外出頻度について（要介護度・年齢別）>



④ 外出を控えている理由について

外出を控えている理由では、一般高齢者、在宅要介護者ともに「足腰などの痛み」が53.5%と最も高くなっています。次いで、一般高齢者では「トイレの心配(失禁など)」が16.8%、「交通手段がない」が16.1%と続き、在宅要介護者では「トイレの心配(失禁など)」が27.1%、「病気」が24.5%となっており、足腰や失禁などといった身体的な理由が上位を占める結果となっています。一方で、一般高齢者においては、「外での楽しみが無い」も12.9%となっています。

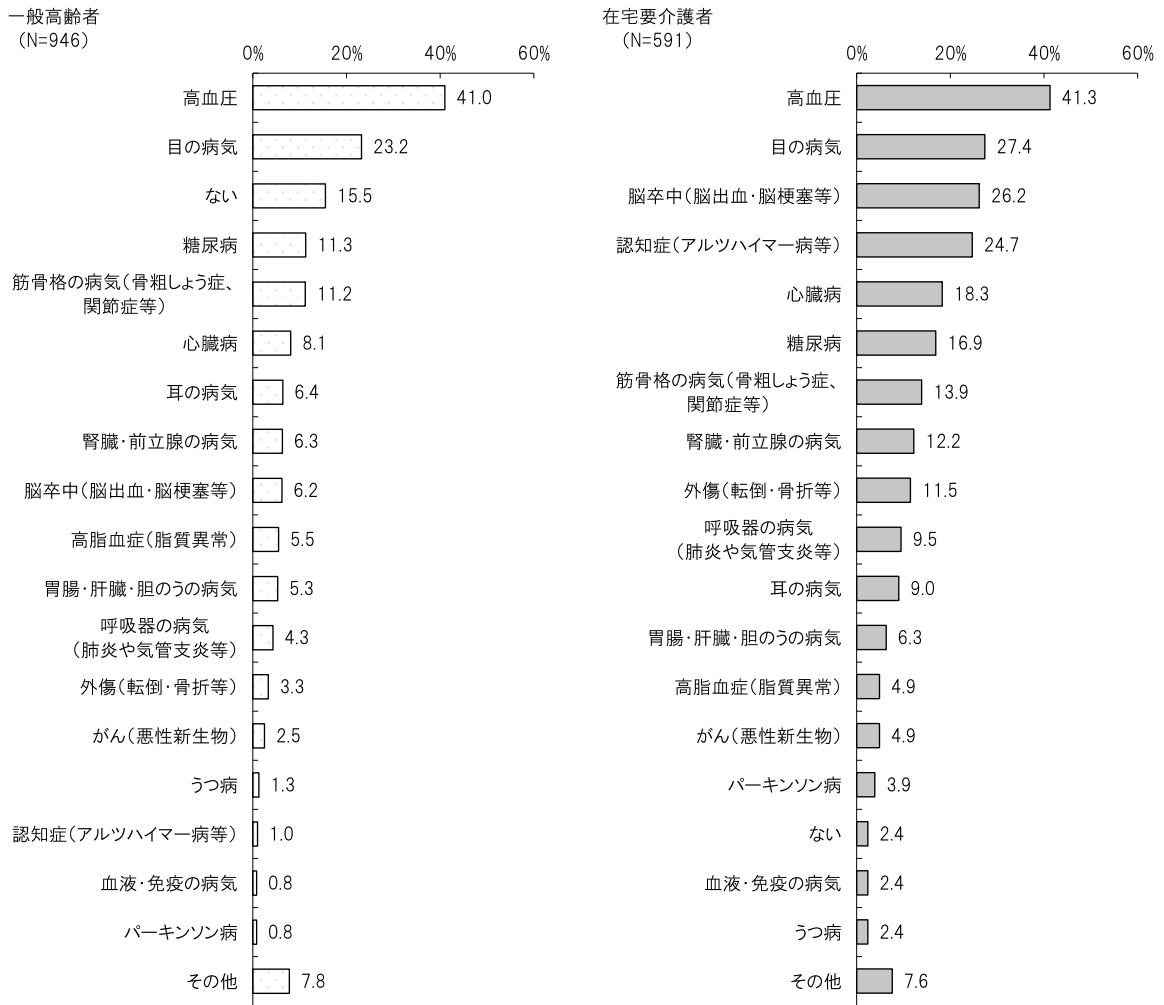
<図表 No. 29 外出を控えている理由について>



⑤ 健康状態（疾病状況）について

いま抱えている疾患については、「高血圧」が一般高齢者で41.0%、在宅要介護者で41.3%と最も高くなっています。在宅要介護者に限ってみると、「目の病気」が27.4%、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」が26.2%と続き、様々な疾患を複合的に抱えている状況がみられます。

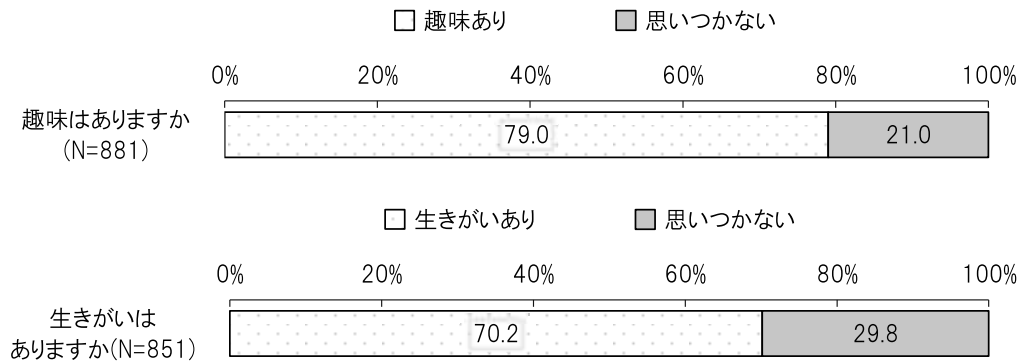
<図表 No. 30 健康状態（疾病状況）について>



⑥ 趣味や生きがいについて

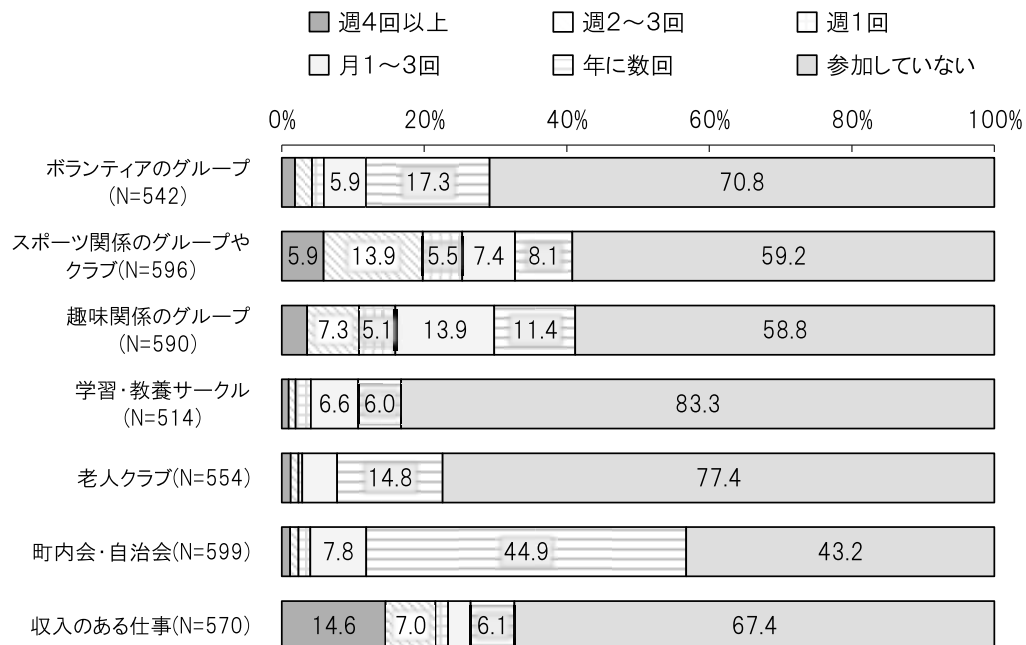
「趣味がある」、「生きがいがある」ともに7割以上となっています。

<図表 No. 31 趣味や生きがいについて>



地域で行われる社会活動への参加頻度については、町内会・自治会での活動に「年に数回」参加が44.9%と、他の活動と比較しても割合が高くなっています。ボランティアのグループに「年に数回」参加も17.3%とやや高くなっています。これらの活動は、高齢者の役割づくりにも大きく関わってくることから、何らかの活動に参加できる環境づくりが必要です。

<図表 No. 32 社会参加の頻度について>

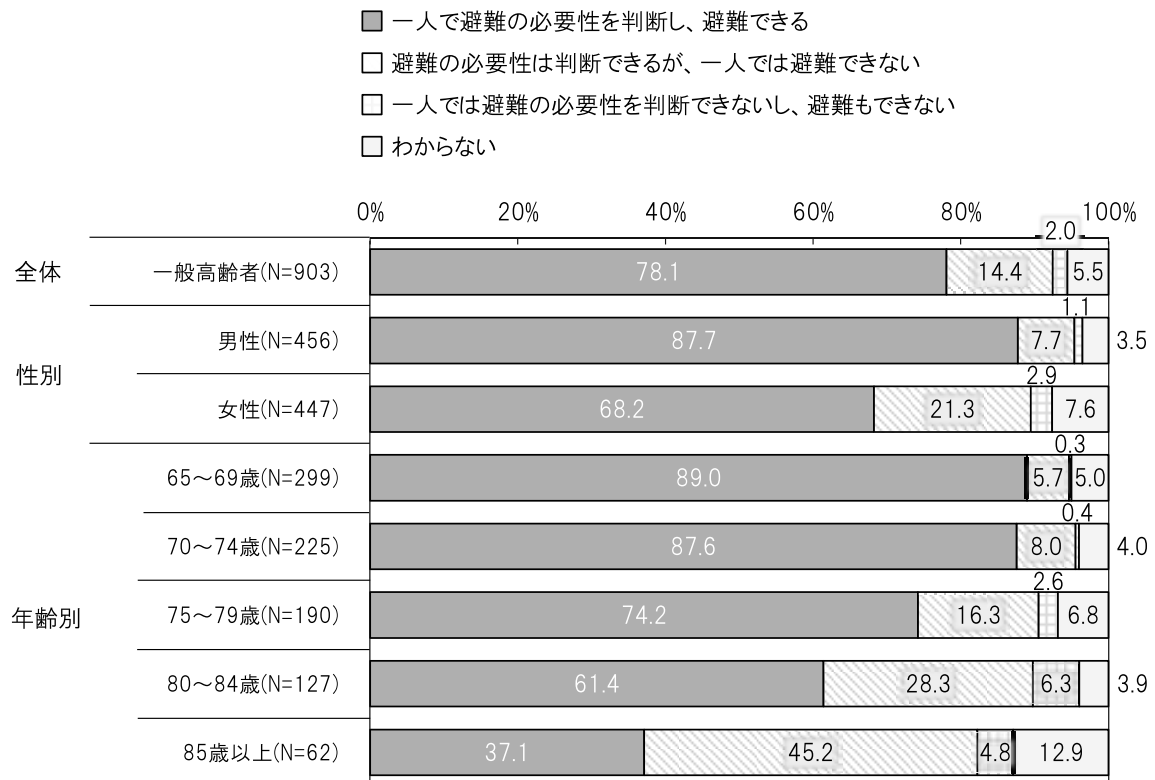


※ 5%未満の表記は省略

⑦ 災害時の避難について

「一人で避難の必要性を判断し、避難できる」が78.1%と最も高くなっていますが、男性と女性では19.5ポイントの差がみられます。また、年齢が高くなるにつれて、「一人で避難できる」割合が低くなっています。

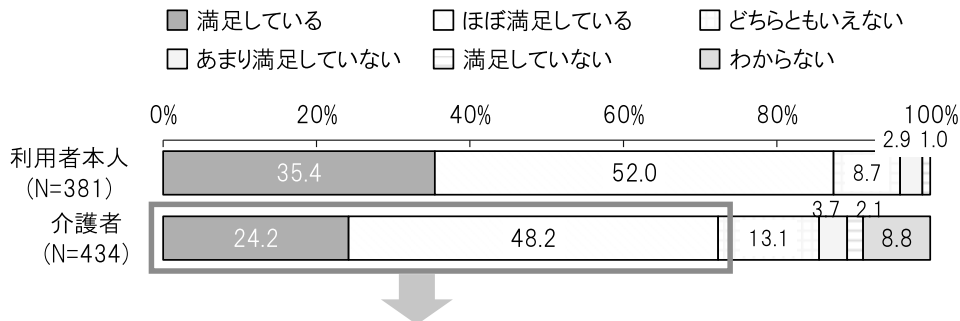
<図表 No. 33 災害時の避難について>



⑧ 介護保険サービスの満足度について

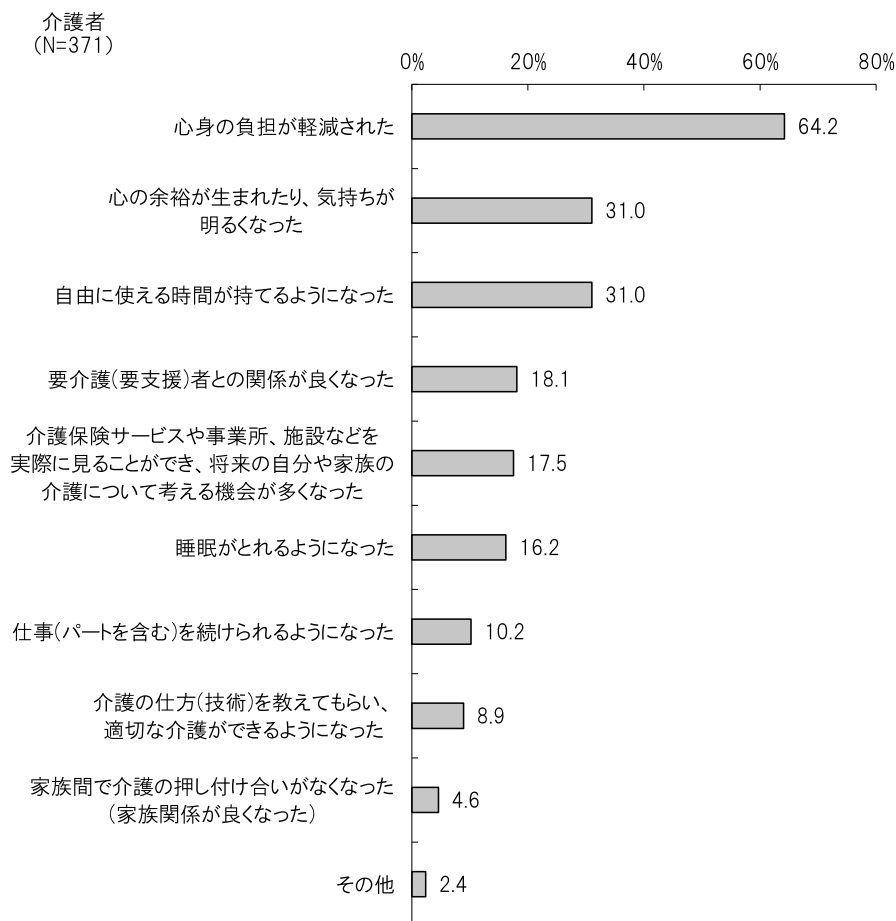
利用者本人では「満足している」、「ほぼ満足している」を合わせると9割近くとなっています。

<図表 No. 34 介護保険サービスの満足度について>



満足している理由について介護者に限ってみると、「心身の負担が軽減された」が64.2%と最も高くなっています。次いで、「心の余裕が生まれたり、気持ちが明るくなった」、「自由に使える時間が持てるようになった」が31.0%となっており、精神的な面での満足度が高くなっています。

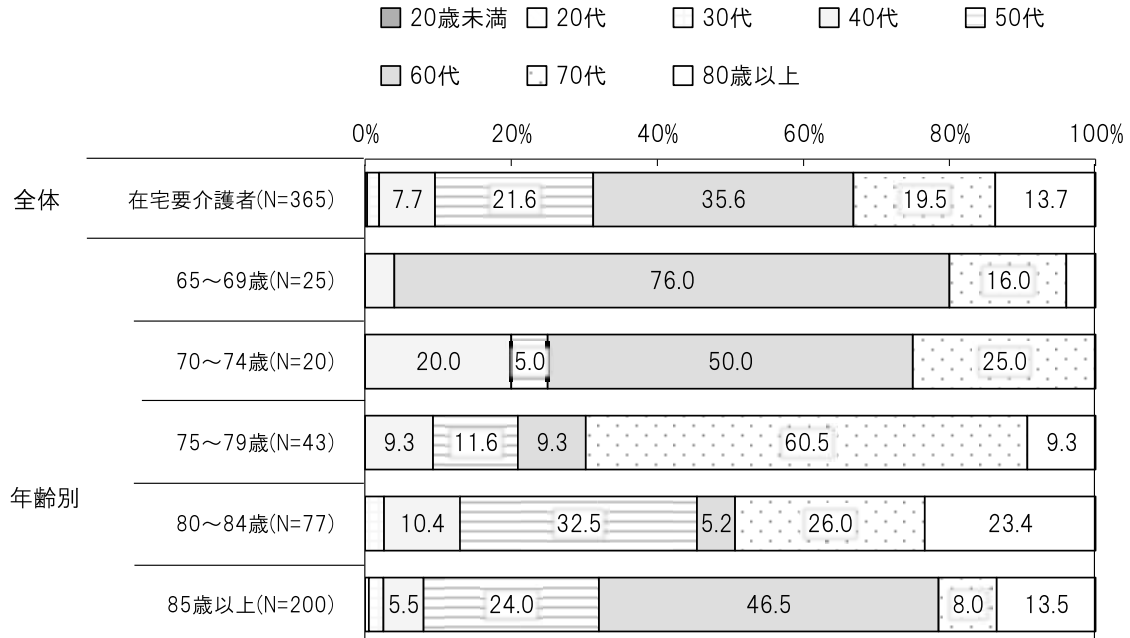
<図表 No. 35 介護保険サービスで満足している点について>



⑨ 在宅要介護者の主な介護者の年齢について

主な介護者の年齢をみると、7割近くが60代以上となっています。

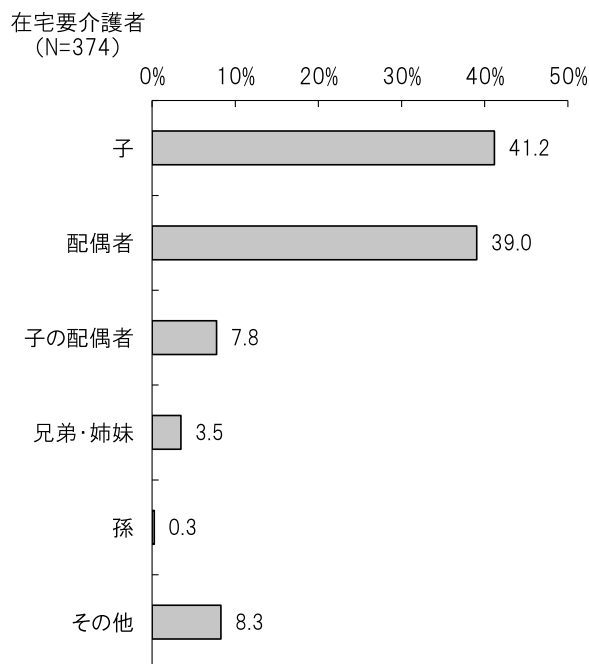
<図表 No. 36 在宅要介護者の主な介護者の年齢について>



※ 5%未満の表記は省略

主な介護者は「子」が41.2%と最も高く、次いで、「配偶者」が39.0%となっています。

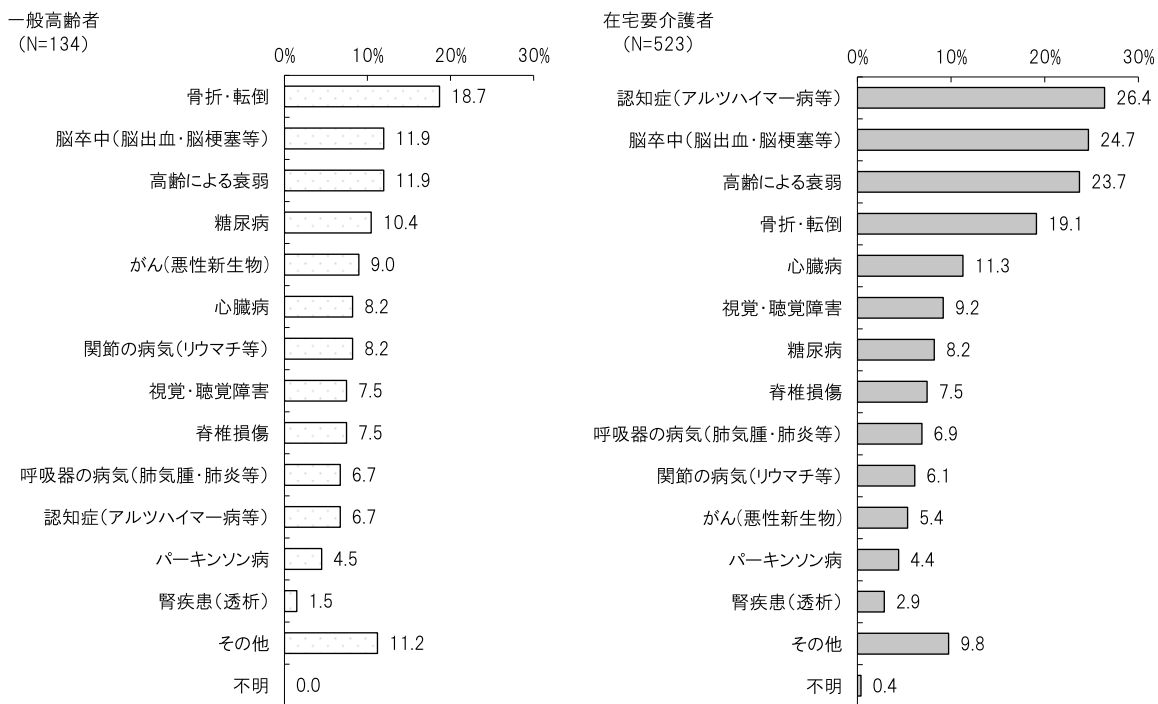
<図表 No. 37 主な介護者について>



⑩ 介護・介助が必要となった主な原因について

一般高齢者では「骨折・転倒」が18.7%と最も高くなっています。また、在宅要介護者では「認知症(アルツハイマー病等)」が26.4%と最も高く、次いで、「脳卒中(脳出血・脳梗塞等)」が24.7%、「高齢による衰弱」が23.7%となっています。

<図表 No. 38 介護・介助が必要となった主な原因について>

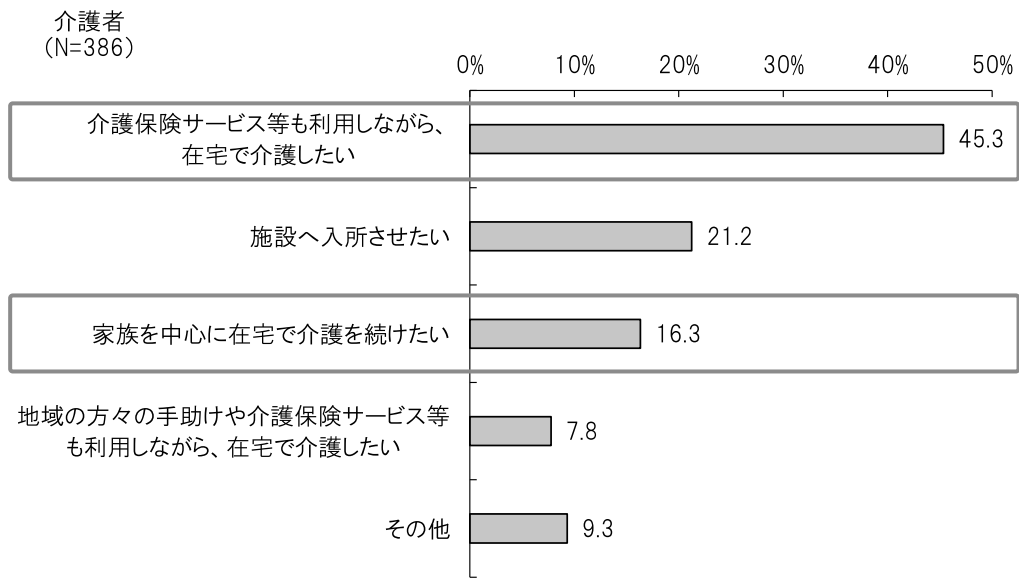


⑪ 今後の介護について

「介護保険サービス等も利用しながら、在宅で介護したい」と「家族を中心に在宅で介護を続けたい」を合わせた割合は、6割以上となっています。

在宅で介護の意向が高いことも踏まえ、適切な介護保険サービスの利用と、それを支える地域の力が必要です。

<図表 No. 39 今後の介護について>



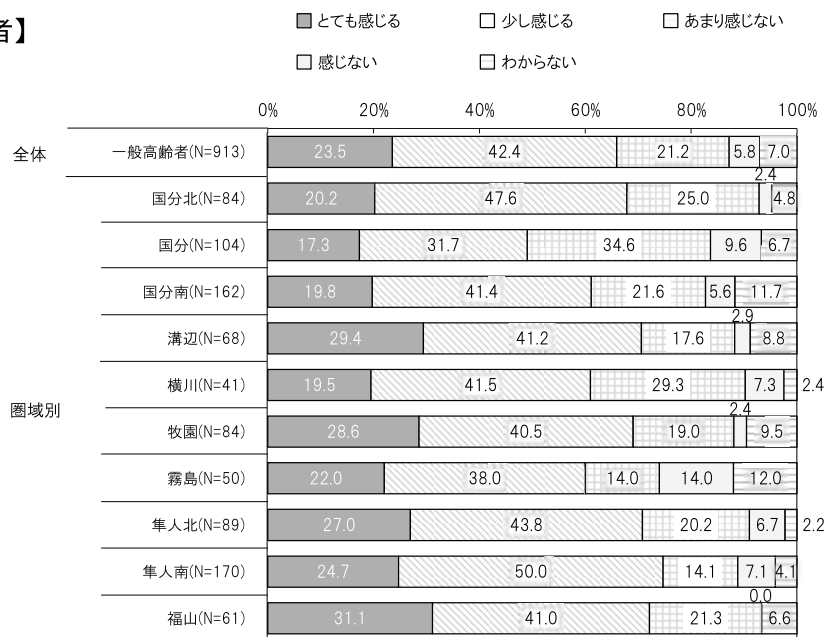
⑫ 地域のつながりについて（圏域別）

圏域別の「とても感じる」と「少し感じる」を合わせた割合は、一般高齢者では『溝辺』『隼人北』『隼人南』『福山』の各圏域が7割を上回っています。若年層では『溝辺』『横川』『霧島』『隼人北』『福山』の各圏域が同じく7割を上回っています。

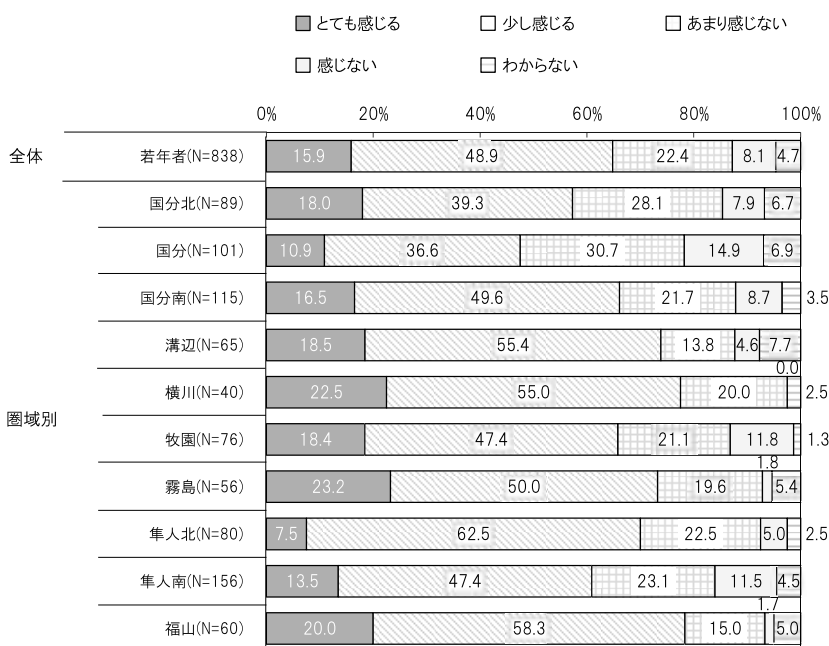
「あまり感じない」と「感じない」を合わせた割合では、一般高齢者では『国分』『横川』の各圏域、若年層では『国分北』『国分』『国分南』『牧園』『隼人南』の各圏域が3割を超えています。

<図表 No. 40 地域のつながりについて（圏域別）>

【一般高齢者】



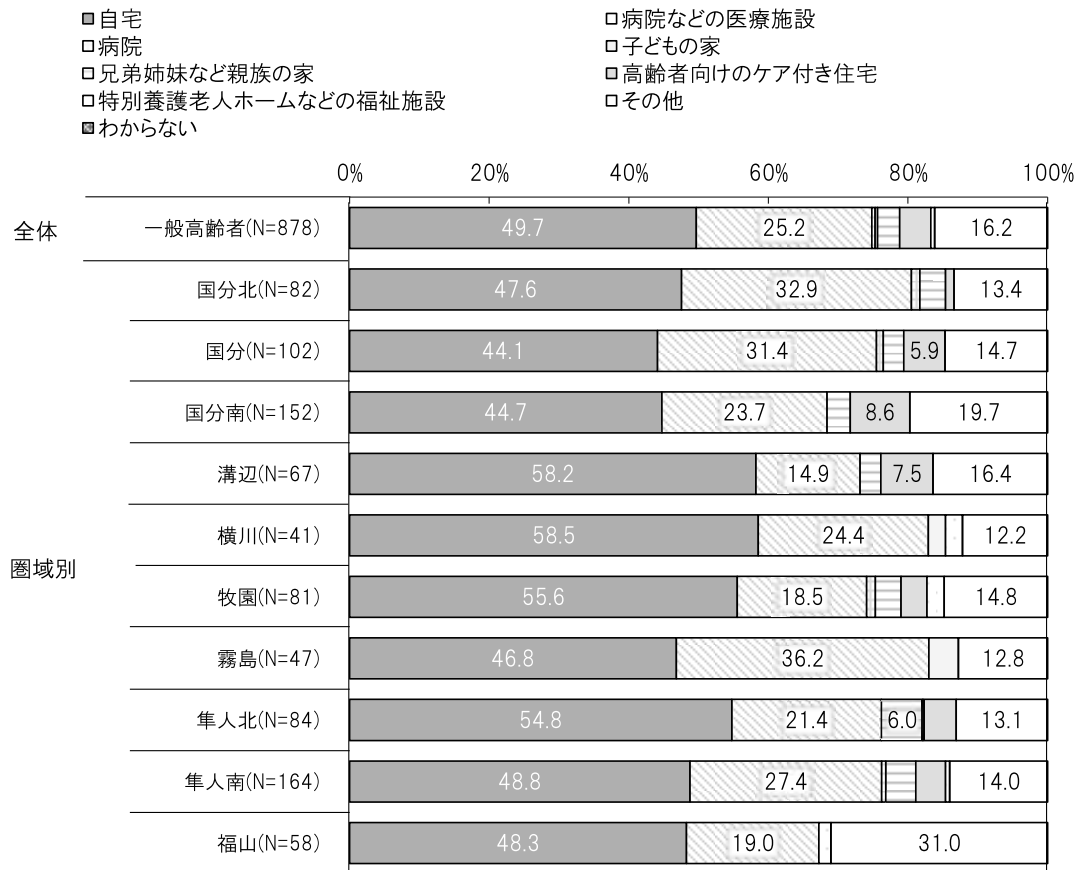
【若年層】



⑬ 最期を迎えたい場所について

全体では約5割が「自宅」となっています。一方、「病院などの医療施設」の割合が『国分北』『国分』『霧島』の各圏域では3割を上回っています。

<図表 No. 41 最期を迎えたい場所について（圏域別）>

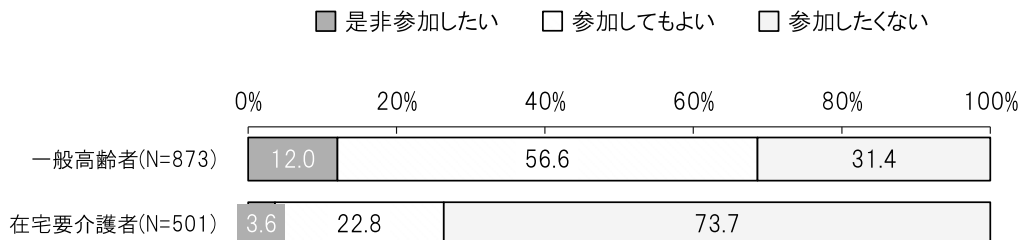


※ 5%未満の表記は省略

⑭ 地域づくりに関する活動へ参加者として参加する意向について

地域づくり活動へ参加者として「是非参加したい」と「参加してもよい」の意向を合計すると一般高齢者では68.6%となっており、在宅要介護者でも26.4%となっています。

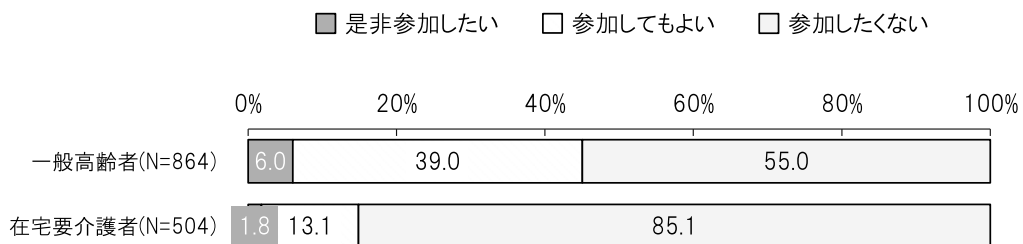
<図表 No. 42 地域づくりに関する活動へ参加者として参加する意向について>



⑮ 地域づくりに関する活動へ企画・運営（お世話役）として参加する意向について

お世話役としての参加意向では、一般高齢者では45%、在宅要介護者では14.9%となっています。地域での活動に関して、お世話役としての参加意向は、参加者としての参加意向よりも低くなっているものの、一般高齢者については、地域づくりに対する潜在的な関心が見受けられます。

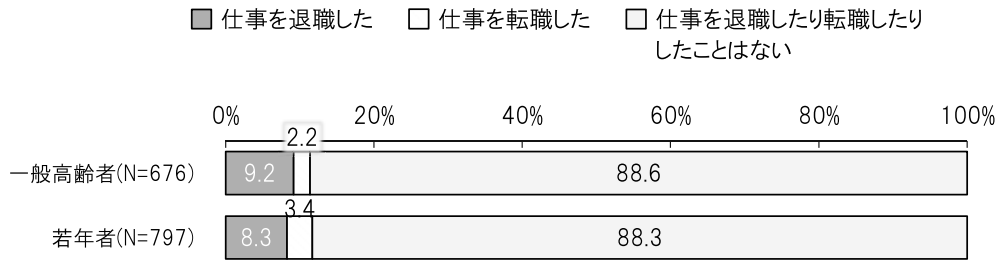
<図表 No. 43 地域づくりに関する活動へ企画・運営（お世話役）として参加する意向について>



⑯ 介護離職等の経験の有無について

「仕事を退職したり転職したりしたことはない」が一般高齢者、若年者ともに9割近くとなっています。

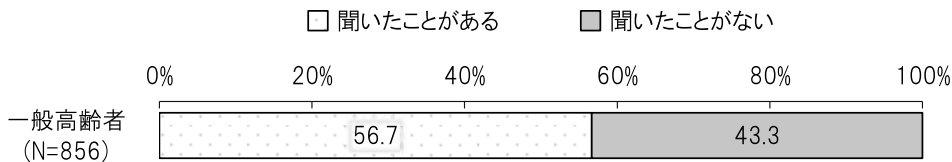
<図表 No. 44 介護離職等の経験の有無について>



⑰ 「介護予防」の認知度について

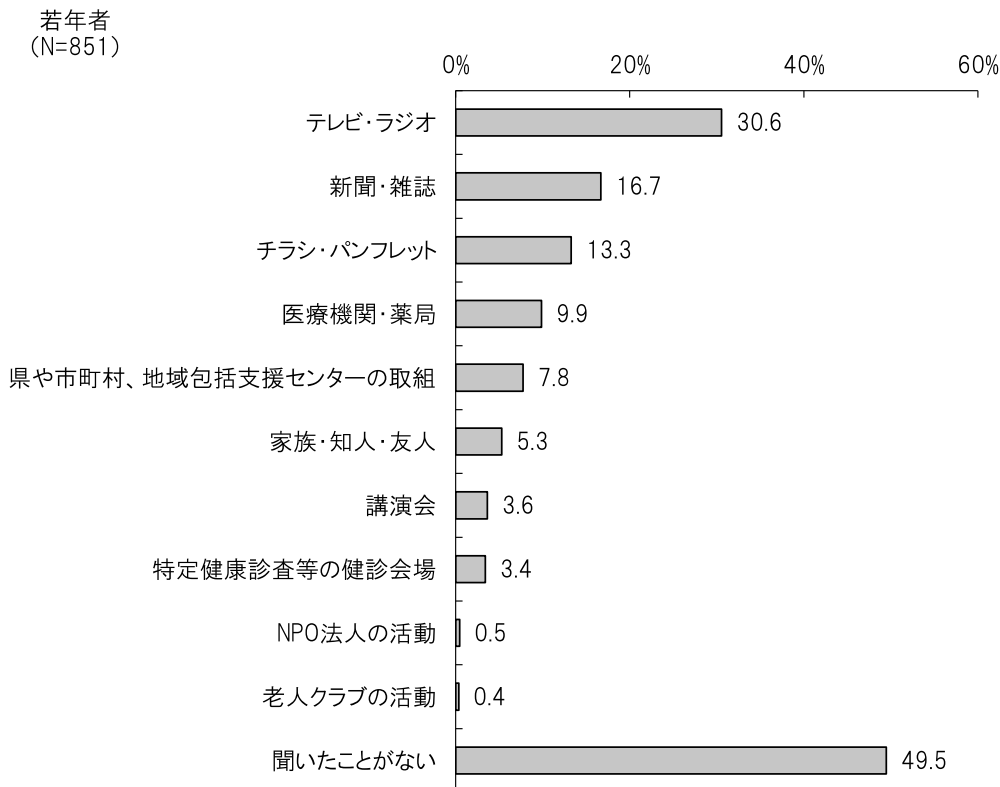
「介護予防」という言葉については、一般高齢者の4割を超える方が、「聞いたことがない」となっています。

<図表 No. 45 「介護予防」の認知度について>



若年者調査においても「介護予防」という言葉を「聞いたことがない」が49.5%と約半数を占めています。「介護予防」を知った機会・場所について、「テレビ・ラジオ」が30.6%、「新聞・雑誌」が16.7%、「チラシ・パンフレット」が13.3%となっています。

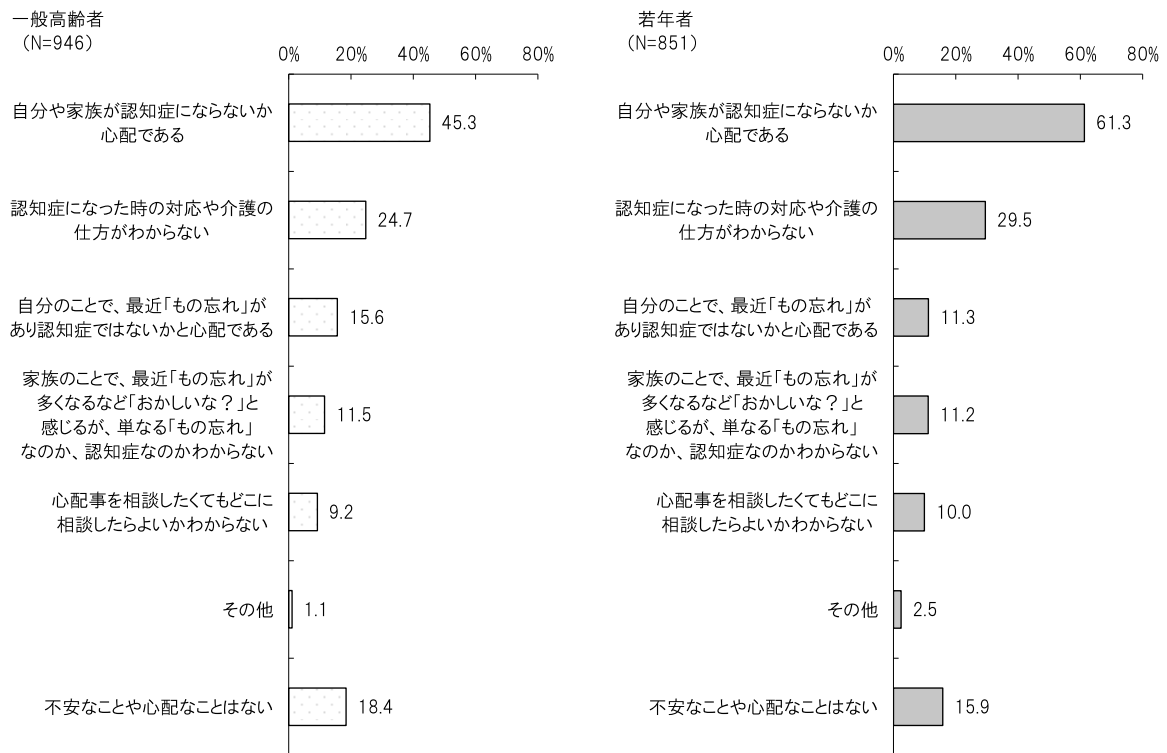
<図表 No. 46 「介護予防」の認知度及び知った機会・場所について>



⑩ 「認知症」への不安や心配事について

認知症への不安や心配事として、一般高齢者、在宅要介護者ともに「自分や家族が認知症にならないか心配である」が最も高くなっています。次いで、「認知症になった時の対応や介護の仕方がわからない」が続いています。

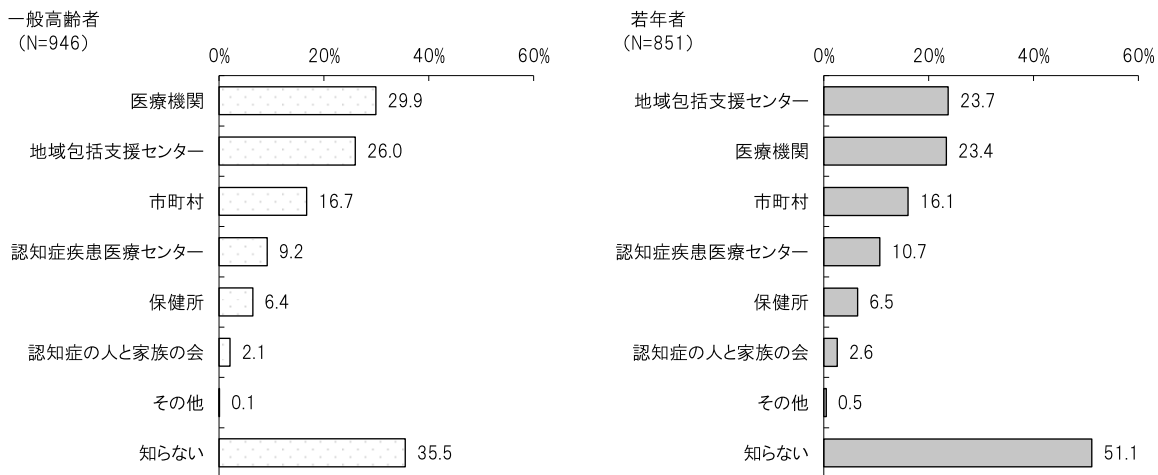
<図表 No. 47 「認知症」への不安や心配事について>



⑱ 認知症の相談窓口の認知度について

「医療機関」や「地域包括支援センター」へ相談することを理解している割合も高くなっていますが、一般高齢者、若年者ともに「知らない」が最も高くなっています。

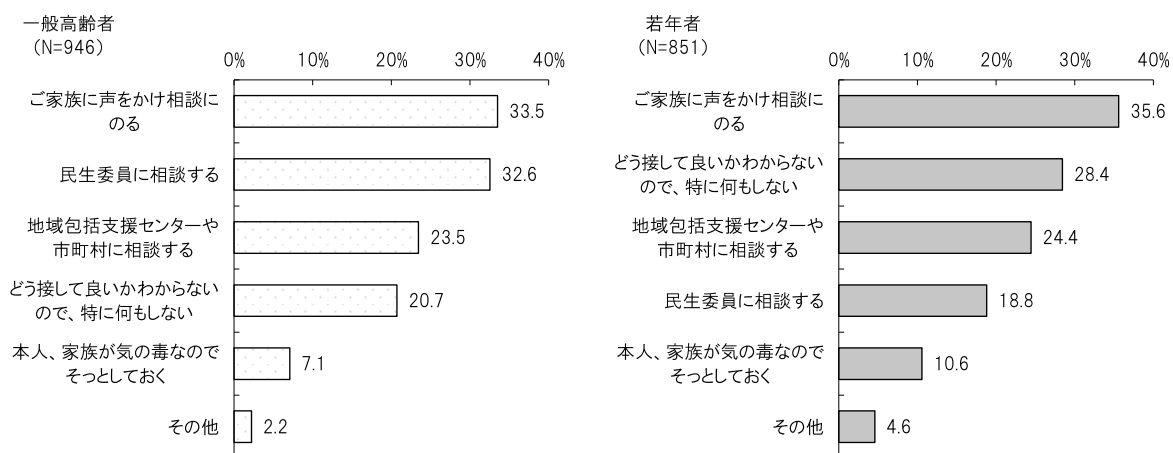
<図表 No. 48 認知症の相談窓口の認知度について>



⑳ 認知症と思われる方への対応について

一般高齢者、若年者ともに「ご家族に声をかけ相談にのる」が最も高くなっています。他にも民生委員や地域包括支援センターに相談するといった回答の割合も高くなっています。

<図表 No. 49 認知症と思われる方への対応について>



㉑ ボランティア活動などに参加する上で、県や市町村が取り組む必要があるものについて一般高齢者、若年者ともに「参加しやすい体制を整備する」が最も高くなっています。次いで、「活動に関する情報をもっと提供する」、「施設を利用しやすくする」が高くなっています。

＜図表 No. 50 高齢者が地域のためのボランティア活動などに参加する上で、
 県や市町村が取り組む必要があるもの＞

